

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年3月1日～2026年5月31日)における我が国の経済は、中東情勢に起因する資源価格の上昇などにより景気に一時的な減速がみられたものの、継続的な賃上げや政策の後押しによる設備投資の拡大を背景に、賃金上昇と物価上昇の好循環に向けた動きが続いております。一方、医療・介護分野においては、高齢化の進展と生産年齢人口の減少を背景として、持続可能なサービス提供体制の構築が引き続き重要な課題となっております。

このような事業環境のもと、当社グループの各事業は公道価格を基本としているため、コスト上昇分を価格へ転嫁しにくい事業特性があります。このため、事業規模の拡大と業務効率化を推進し、収益基盤の強化に取り組んでおります。

その一環として、当第1四半期連結累計期間において、佐賀県で医薬品卸事業および調剤薬局を運営する日新薬品株式会社より、ジェネリック医薬品卸事業を譲り受けました。これにより、当社グループの営業拠点は1都1道2府24県へ拡大いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高14,194百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益442百万円(前年同期比1.8%増)、経常利益578百万円(前年同期比17.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は637百万円(前年同期比45.5%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の既存店舗の処方箋応需枚数は前年同期比やや減少しましたが、売上高は僅かながら増収となりました。一方、全店ベースの処方箋枚数は店舗数の減少により減少しております。

この結果、売上高6,620百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益319百万円(前年同期比6.2%減)となりました。なお、当第1四半期末における当社グループの調剤薬局は合計97店舗となっております。

#### (ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、居住系介護サービスおよび在宅系介護サービスともに、入居率や稼働率は前年同期比やや改善し、売上高は増収となりました。一方、利益面におきましては、労務費・人件費の増加により営業利益は減益となりましたが、賃上げ補助金を営業外収益に計上しております。

この結果、売上高2,328百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益15百万円(前年同期比53.4%減)となりました。なお、当第1四半期末における当社グループの介護施設は、115施設・事業所(入居居室数:1,904室)となっております。

#### (医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、2023年4月から続く原価率の上昇により厳しい経営環境が続いております。こうしたなか、2025年5月以降、新たにグループに加わった3社の寄与により、売上高は前年同期比増加しました。これに伴い営業利益も増益となっております。

この結果、売上高5,178百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益107百万円(前年同期比34.5%増)となりました。(内部売上を含む売上高は5,513百万円となり、前年同期比で12.1%増加しました。)

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高66百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益40百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却益186百万円を計上しております。

なお、セグメント間の内部売上高として339百万円を消去するとともに、全社における共通経費として39百万円を計上しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は38,158百万円となり、前連結会計年度末と比較して582百万円増加いたしました。

流動資産の合計は20,221百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,075百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が808百万円、商品が118百万円、流動資産のその他が112百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産の合計は17,936百万円となり、前連結会計年度末と比較して493百万円減少いたしました。これは主に、のれんが53百万円、土地が39百万円それぞれ増加したものの、投資有価証券が389百万円、建物及び構築物(純額)が107百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は21,655百万円となり、前連結会計年度末と比較して418百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が545百万円、賞与引当金が247百万円それぞれ増加したものの、長期借入金(1年内返済予定を含む)及び短期借入金が299百万円、固定負債のその他が82百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産合計は16,502百万円となり、前連結会計年度末と比較して164百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が411百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が241百万円減少したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、2026年4月6日公表の数値から変更はありません。今後、業績予想の修正が必要と判断した際には、速やかに開示いたします。